

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

令和8年7月6日

山梨県教育委員会教育長 荻野智夫

一 一般競争入札に付する事項

- 1 調達する役務の名称及び数量
 - (1) 名称 県立学校等広域イーサネットサービス提供業務
 - (2) 数量 一式
- 2 調達する役務の仕様等 入札説明書で定める内容等であること。
- 3 履行期間 令和8年10月1日から令和13年9月30日まで
- 4 履行場所 山梨県教育委員会教育長が指定する場所

二 事務を担当する所属 山梨県教育庁総務課教育企画室

三 一般競争入札の参加資格 次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のないものとみなす。

- 1 次のいずれにも該当しない者であること。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
 - (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員である者（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。）
 - (4) 営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者
 - (5) 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き2年以上営業を営んでいない者
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（こ

これらの申立てにより更生手続き開始又は再生手続き開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

- 3 山梨県物品等競争入札参加資格者名簿の登録業種(役務)に登録を受けている者であること。
- 4 その他本件入札説明書に定める要件を満たすこと。

四 一般競争入札参加資格の審査

- 1 申請の時期 この公告の日から令和8年7月24日(金)まで(山梨県の休日を含める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)
- 2 受付期間 午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで
- 3 申請書の提出方法 次に掲げる場所に持参または郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。

〒400-8504 山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号
山梨県教育庁総務課教育企画室

五 入札手続等

- 1 契約条項を示す場所 この公告の日から令和8年7月24日(金)までの日(県の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで、四3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。
- 2 入札説明会 本件に係る入札説明会は実施しない。
- 3 入札説明書の交付方法 この公告の日から令和8年7月24日(金)までの日(県の休日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、四3に掲げる場所において交付する。なお、入札説明書の交付を希望する者は、事前に六8(3)問合せ先に電話連絡すること。
- 4 一般競争入札の参加資格の確認 入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。
- 5 入札及び開札の日時及び場所
 - (1) 日時 令和8年8月17日(月) 16時30分
 - (2) 場所 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 山梨県庁防災新館3階教育委員会室
- 6 入札の無効
 - (1) 一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。
 - (2) この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。
 - (3) 入札書の金額、氏名、印鑑または重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難いとき。
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この公告及び入札説明書に掲げる入札条件に違反したとき。
- 7 落札者の決定方法 山梨県財務規則(昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。)第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格を

もって有効な入札を行った者を落札者とする。

六 その他

1 契約の手續において使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

2 入札保証金 免除する。ただし、落札者が指定した期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとし、規則第120条の規定により、違約金を徴収するものとする。

3 契約保証金 契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

4 前払金の有無 無

5 契約書の作成 要

6 最低制限価格 無

7 長期継続契約 この公告に係る入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）234条の3に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することがある。

8 その他

(1) 落札者が契約締結までの間に、三に掲げた参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

(2) 詳細は、入札説明書による。

(3) 問合せ先

山梨県教育庁総務課教育企画室（電話055-223-1750）

※ Summary

1 Nature and amount of services required: Wide-area Ethernet service provision for prefectural schools, 1 set

2 Date and time for tender: 4:30PM August 17, 2026

3 Bureau in charge: Education Bureau General Affairs Division Education Planning Office, Yamanashi Prefectural Board of Education 1-6-1 Marunouchi, Kofu, Yamanashi 400-8504 Japan TEL 055-223-1750